

議案第 4 2 号

令和 7 年度佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 7 年度佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第 1 款 下水道事業収益	964,094 千円	23,793 千円	987,887 千円
第 1 項 営業収益	439,267 千円	21,630 千円	460,897 千円
第 2 項 営業外収益	524,825 千円	2,163 千円	526,988 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	964,094 千円	23,793 千円	987,887 千円
第 1 項 営業費用	763,447 千円	23,793 千円	787,240 千円

第 3 条 予算第 1 0 条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
雨水処理経費	139,227 千円	21,630 千円	160,857 千円

令和 7 年 7 月 2 9 日 提出

佐々町長 濱 野 亙

令和7年度 佐々町公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

単位:千円

収 入							
款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		964,094	23,793	987,887			
1 営業収益		439,267	21,630	460,897			
	2 雨水処理負担金	139,227	21,630	160,857			
					雨水処理負担金	21,630	雨水処理に対する一般会計補助金
2 営業外収益		524,825	2,163	526,988			
	5 消費税及び地方消費税還付金	19,888	2,163	22,051			
					消費税及び地方消費税還付金	2,163	雨水事業

支 出		単位:千円					
款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		964,094	23,793	987,887			
1 営業費用		763,447	23,793	787,240			
	3 雨水ポンプ場費	61,836	23,793	85,629			
					委託料	4,763	大新田第2排水ポンプ場No.3ポンプクラッチ内蔵直交軸傘歯車減速機分解点検業務委託料
					修繕費	19,030	大新田第2排水ポンプ場電気機械設備修繕費

令和7年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	555,179,931			
〃 減価償却累計額	<u>△ 91,720,583</u>	463,459,348		
ハ 構築物	9,467,874,947			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,551,145,518</u>	7,916,729,429		
ニ 機械及び装置	2,456,337,884			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,074,509,645</u>	1,381,828,239		
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 174,914</u>	9,204		
ヘ 工具器具備品	3,963,435			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,004,792</u>	2,958,643		
ト 建設仮勘定		<u>100,286,273</u>		
有形固定資産合計			<u>10,388,071,619</u>	
固定資産合計				10,388,071,619
2 流動資産				
(1) 現金・預金		41,237,110		
(2) 未収金	24,551,000			
(3) 貸倒引当金	<u>△ 131,842</u>	24,419,158		
(4) 貯蔵品				
流動資産合計				<u>65,656,268</u>
資産合計				<u><u>10,453,727,887</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債	2,643,363,832	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>2,643,363,832</u>
固定負債合計		2,643,363,832

4 流動負債

(1) 企業債	<u>313,150,790</u>	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		313,150,790
(2) 未払金		3,000,000
(3) 引当金	<u>1,915,000</u>	
イ 賞与引当金		<u>1,915,000</u>
流動負債合計		318,065,790

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 分担金	30,339,114	
〃 収益化累計額	<u>△ 6,190,765</u>	24,148,349
ロ 負担金	124,842,199	
〃 収益化累計額	<u>△ 28,799,030</u>	96,043,169
ハ 国庫補助金	4,787,989,459	
〃 収益化累計額	<u>△ 1,066,242,668</u>	3,721,746,791
ニ 繰入金	1,368,031,321	
〃 収益化累計額	<u>△ 327,692,254</u>	1,040,339,067
ホ 受贈財産評価額	48,394,572	
〃 収益化累計額	<u>△ 5,771,094</u>	42,623,478
長期前受金合計		4,924,900,854
繰延収益合計		<u>4,924,900,854</u>
負債合計		7,886,330,476

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,172,999,038		
ロ 繰入資本金	568,957,517		
自己資本金合計		<u>1,741,956,555</u>	
資本金合計			1,741,956,555
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	22,139,540		
ロ 他会計負担金	72,925,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		528,104,856	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>297,336,000</u>		
1) 当年度純利益	120,855,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	160,481,000		
3) その他未処分利益剰余金	16,000,000		
利益剰余金合計		<u>297,336,000</u>	
剰余金合計			<u>825,440,856</u>
資本合計			<u>2,567,397,411</u>
負債資本合計			<u><u>10,453,727,887</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に
よっている。

4. 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

- ・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は
計上しない。

- ・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する
金額を計上している。

- ・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に
基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に
償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,507,041千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給
するため、賞与引当金1,883千円を取り崩す予定である。

令和7年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	120,855,000
減価償却費	426,498,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 16,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,000
長期前受金戻入額	△ 222,406,950
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	44,112,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	2,100,000
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	371,172,734
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 44,112,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	327,061,734
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 356,750,000
国庫補助金等による収入	184,494,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,256,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	199,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 347,391,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,691,698
資金増加(減少)額	7,114,036
資金期首残高	34,123,074
資金期末残高	41,237,110

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。